

令和5年度

京田辺市公営企業会計
決算審査意見書

京田辺市監査委員

京 監 委 第 5 0 号

令和6年(2024年)9月3日

京田辺市長

上 村 崇 様

京田辺市監査委員 瀧 山 茂 樹

京田辺市監査委員 榎 本 昂 輔

令和5年度京田辺市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度京田辺市公営企業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和５年度京田辺市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の概要

地方公営企業法（以下「法」という。）第３０条第２項の規定により、京田辺市長から審査に付された令和５年度京田辺市公営企業会計決算について、京田辺市監査基準に準拠し、次のとおり審査した。

１ 審査の種類

法第３０条第２項の規定による決算審査

２ 審査の対象

令和５年度 京田辺市水道事業会計決算

令和５年度 京田辺市公共下水道事業会計決算

令和５年度 京田辺市農業集落排水事業会計決算

３ 審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類が、法令に定める方式を基準として作成されているか確認するとともに、各会計決算書等の計数が関係諸帳簿と一致しているか照合する。

また、予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行う。

４ 審査の主な実施内容

令和５年度の水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の決算審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が法第３０条並びに同法施行令第２３条及び第２６条の２の規定に準拠して作成されているか、また、各公営企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿等と照合し、その計理手続き、計数の正否の確認を行った。

さらに予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行った。

5 審査の実施場所及び日程

(1) 審査の実施場所

市役所庁舎 4 階 監査委員事務局

(2) 審査の日程（実施期間）

令和 6 年 7 月 1 日から同年 8 月 2 6 日まで

第 2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に調製されていた。

また、現金、基金等の残高は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関の現金保管状況内訳の最終分と合致しており、その各事業会計の計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業会計に係る決算の概要は、次のとおりである。

京田辺市公営企業会計

決算の概要

京田辺市公営企業会計 決算の概要

目 次

京田辺市水道事業会計	3
1 業務実績	4
2 予算執行	6
3 経営成績	8
4 財政状態	1 2
5 経営比較分析	1 5
6 キャッシュ・フロー	1 8
7 むすび.....	2 0
 京田辺市公共下水道事業会計	 2 1
1 業務実績	2 2
2 予算執行	2 4
3 経営成績	2 6
4 財政状態	2 9
5 経営比較分析	3 2
6 キャッシュ・フロー	3 5
7 むすび.....	3 6
 京田辺市農業集落排水事業会計	 3 7
1 業務実績	3 8
2 予算執行	4 0
3 経営成績	4 2
4 財政状態	4 4
5 経営比較分析	4 7
6 キャッシュ・フロー	5 0
7 むすび.....	5 1

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第１位まで表示のものは小数点以下第２位を、小数点以下第２位まで表示のものは小数点以下第３位を四捨五入している。
- 3 対前年度比較の増減額及び増減率は、原則として円単位の差引数値によるものとしているため、千円単位の差引から算出する数値と一致しない場合がある。
- 4 構成比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」及び「0.00」・・・	0 又は単位未満のもの
「△」	減少又は負数
「－」	該当項目のないもの

京田辺市水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務量の状況

当年度の年間総給水量は 7,952,177 m³で、前年度と比べて 82,573 m³(1.0%)減少している。1日平均給水量は 21,727 m³で、前年度と比べて 286 m³(1.3%)減少しており、1日最大給水量は 23,468 m³で、前年度と比べて 730 m³(3.0%)減少している。

また、1日配水能力は 26,774 m³で、前年度と比べて 532 m³(1.9%)減少している。

これにより、施設の効率性の目安となる施設利用率は前年度と比べて 0.6 ポイント上昇し 81.2%、最大稼働率は前年度と比べて 0.9 ポイント低下し 87.7%である。

[主な業務量の推移]

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政区域内人口	人	70,179	70,518	70,756	71,558	71,579
給水区域内人口 a	人	70,179	70,518	70,756	71,558	71,579
年度末給水人口 b	人	69,856	70,190	70,432	71,238	71,257
普及率 b/a × 100	%	99.5	99.5	99.5	99.6	99.6
年度末給水件数	件	22,608	22,858	23,109	23,369	23,614
年間総給水量 c	m ³	7,840,507	7,983,390	7,967,368	8,034,750	7,952,177
うち、自己水構成比	%	54.9	54.1	46.3	55.0	55.9
うち、府営水構成比	%	45.1	45.9	53.7	45.0	44.1
1日平均給水量 d	m ³	21,422	21,872	21,828	22,013	21,727
1日最大給水量 e	m ³	23,417	24,958	23,607	24,198	23,468
1日配水能力 f	m ³	27,152	26,202	26,178	27,306	26,774
施設利用率 d/f × 100	%	78.9	83.5	83.4	80.6	81.2
最大稼働率 e/f × 100	%	86.2	95.3	90.2	88.6	87.7
負荷率 d/e × 100	%	91.5	87.6	92.5	91.0	92.6
年間有収水量 g	m ³	7,543,001	7,753,325	7,658,808	7,641,171	7,645,689
年間有収率 g/c × 100	%	96.2	97.1	96.1	95.1	96.1
年度末送・配水管延長	km	356.63	360.06	358.20	359.38	361.37

(2) 給水量の状況

当年度の年間有収水量は 7,645,689 m³で、前年度と比べて 4,518 m³(0.1%)増加している。

また、年間総給水量に対する収益性を示す有収率は、前年度と比べて 1.0 ポイント上昇し 96.1%である。

なお、年間総給水量のうち府営水の構成比は、前年度と比べて 0.9 ポイント減少し 44.1%である。

(3) 職員数

当年度末の職員数は31人で、前年度と比べて1人増加した。

[職員数の推移(各年度末現在)]

(単位：人)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
部 長	1	1	1	1	1
経 営 管 理 室	12	12	11	10	12
上 水 道 課	18	19	19	19	18
計	31	32	31	30	31

(注) 再任用短時間勤務職員を含む。ただし、会計年度任用職員は含まない。

(4) 建設改良事業

当年度の建設改良費は797,079千円で、前年度と比べて24,368千円(3.0%)減少している。事業の内容は、配水設備関係では三山木地区送水管布設工事や普賢寺地区水管橋改修工事、東地区配水管改良設計業務委託などを実施し、施設改良関係では新浄水場田辺送水ポンプ更新工事や浜新田水源地整備工事、大住低区配水池受変電設備等更新詳細設計業務委託などを実施している。

また、これらの配水設備関係の事業を実施される際には水道管の耐震化も進められており、当年度は耐震管の延長は2,073m増加して76,008mとなり、耐震化率は前年度と比べて0.5ポイント向上し20.9%である。

[建設改良費の推移]

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
建設改良費	542,803	673,663	1,320,979	821,448	797,079

[管路の耐震化率等の推移]

(単位：m、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
耐 震 管 延 長	65,029	69,317	71,816	73,935	76,008
管路の耐震化率	18.1%	19.3%	19.9%	20.4%	20.9%

2 予算執行

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収 益 的 収 入]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
水 道 事 業 収 益	1,733,400	1,656,445	△ 76,955	95.6	1,591,421
営 業 収 益	1,288,528	1,240,882	△ 47,646	96.3	1,221,815
営 業 外 収 益	444,871	415,537	△ 29,334	93.4	369,585
特 別 利 益	1	26	25	2,600.0	20

収益的収入の決算額は1,656,445千円で、前年度と比べて65,025千円増加している。予算額1,733,400千円に対し76,955千円下回っており、収入率は95.6%である。

[収 益 的 支 出]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第2 6条第2項ただし書の 規定による繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
水 道 事 業 費 用	1,699,200	1,596,490	3,000	99,710	94.0	1,519,259
営 業 費 用	1,558,097	1,461,341	3,000	93,756	93.8	1,460,740
営 業 外 費 用	134,984	134,636	0	348	99.7	57,652
特 別 損 失	1,119	513	0	606	45.8	866
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0	0

収益的支出の決算額は1,596,490千円で、前年度と比べて77,231千円増加している。予算額1,699,200千円に対する執行率は94.0%である。

営業費用の翌年度繰越額は3,000千円で、河原神谷地内給水管分岐工事ほか2事業に係るものである。

なお、収益的収入の決算額から収益的支出の決算額を差し引いた収益的収支差引額は、59,955千円である。

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資 本 的 収 入]

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 収 入	414,200	235,346	△ 178,854	56.8	151,226
分 担 金	91,136	74,760	△ 16,376	82.0	108,946
工 事 負 担 金	1,085	2,075	990	191.3	13,776
固定資産売却代金	0	0	0	－	4
建設基金繰入金	288,269	124,785	△ 163,484	43.3	13,180
基 金 収 入	33,710	33,726	16	100.0	15,320

資本的収入の決算額は235,346千円で、前年度と比べて84,120千円増加している。予算額414,200千円に対して178,854千円下回っており、収入率は56.8％である。

[資 本 的 支 出]

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 支 出	1,766,338	841,184	367,420	163,154	394,580	47.6	848,555
建設改良費	1,722,231	797,079	367,420	163,154	394,578	46.3	821,448
企業債償還金	13,446	13,445	0	0	1	100.0	13,180
積 立 金	30,661	30,660	0	0	1	100.0	13,927

資本的支出の決算額は841,184千円で、前年度と比べて7,371千円減少している。予算額1,766,338千円に対する執行率は47.6％である。

建設改良費の翌年度繰越額は530,574千円で、内地方公営企業法第26条の規定による建設改良費の繰越額に係る事業は、河原地区水管橋改修工事ほか12事業、継続費の繰越額に係る事業は、蕨ノ本水源地受変電設備等更新工事であり、継続費通次繰越額に係る事業は、大住高区配水池築造工事である。

なお、資本的収入の決算額が資本的支出の決算額に対して不足する額605,838千円は、次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,908,582 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 555,929,789 円

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

損益計算書を当年度と前年度で比較したものは、次表のとおりである。

[損益計算書比較表]

(単位：円、%)

科 目	金 額 (税抜き)		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
営業収益	1,128,769,316	1,111,362,808	17,406,508	1.6
給水収益	1,052,311,610	1,048,402,211	3,909,399	0.4
受託工事収益	24,007,266	26,174,325	△ 2,167,059	△ 8.3
その他の営業収益	52,450,440	36,786,272	15,664,168	42.6
営業費用	1,396,654,268	1,395,543,978	1,110,290	0.1
原水及び浄水費	556,716,534	591,035,758	△ 34,319,224	△ 5.8
配水及び給水費	81,262,301	59,243,511	22,018,790	37.2
受託工事費	24,392,362	16,035,133	8,357,229	52.1
総係費	126,908,581	141,932,673	△ 15,024,092	△ 10.6
減価償却費	596,649,230	584,878,852	11,770,378	2.0
資産減耗費	10,725,260	2,418,051	8,307,209	343.5
その他営業費用	0	0	0	—
営業利益 (△ 損失)	△ 267,884,952	△ 284,181,170	16,296,218	5.7
営業外収益	402,807,462	363,415,355	39,392,107	10.8
受取利息及び配当金	657,500	657,500	0	0.0
基金補助金	77,283,690	111,687,422	△ 34,403,732	△ 30.8
受水負担金	57,614,452	50,020,492	7,593,960	15.2
基金収益	122,638,611	55,707,638	66,930,973	120.1
長期前受金戻入益	137,178,999	136,594,681	584,318	0.4
引当金戻入益	78,663	6,377	72,286	1,133.5
雑収益	7,355,547	8,741,245	△ 1,385,698	△ 15.9
営業外費用	124,727,995	57,652,181	67,075,814	116.3
支払利息及び企業債取扱諸費	1,679,618	1,944,543	△ 264,925	△ 13.6
雑支出	409,766	0	409,766	皆増
積立金	122,638,611	55,707,638	66,930,973	120.1
経常利益 (△ 損失)	10,194,515	21,582,004	△ 11,387,489	△ 52.8
特別利益	25,455	19,944	5,511	27.6
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	25,455	19,944	5,511	27.6
その他特別利益	0	0	0	—
特別損失	468,048	802,598	△ 334,550	△ 41.7
固定資産売却損	0	40,000	△ 40,000	皆減
過年度損益修正損	468,048	762,598	△ 294,550	△ 38.6
当年度純利益 (△ 損失)	9,751,922	20,799,350	△ 11,047,428	△ 53.1
前年度繰越利益剰余金	738,255,829	717,456,479	20,799,350	2.9
当年度未処分利益剰余金	748,007,751	738,255,829	9,751,922	1.3

ア 営業収益

営業収益は1,128,769千円で、前年度と比べて17,407千円(1.6%)増加している。その主な要因は、受託工事収益が2,167千円(8.3%)減少したものの、その他の営業収益が、下水道料金徴収受託料の増加により15,664千円(42.6%)増加したためである。

イ 営業費用

営業費用は1,396,654千円で、前年度と比べて1,110千円(0.1%)増加している。その主な要因は、原水及び浄水費が34,319千円(5.8%)、総係費が15,024千円(10.6%)減少したものの、配水及び給水費22,019千円(37.2%)、受託工事費8,357千円(52.1%)、減価償却費11,770千円(2.0%)及び薪浄水場の田辺送水ポンプ更新工事、ろ過池排水ゲート更新工事に伴う固定資産除却費により資産減耗費が8,307千円(343.5%)増加したためである。

ウ 営業利益(△損失)

営業収益から営業費用を差し引いた結果は、267,885千円の営業損失である。

エ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は402,807千円で、前年度と比べて39,392千円(10.8%)増加している。その主な要因は、基金補助金が34,404千円(30.8%)減少したものの、基金収益が66,931千円(120.1%)増加したためである。

営業外費用は124,728千円で、前年度と比べて67,076千円(116.3%)増加している。その主な要因は、料金調整基金分担金積立の増加に伴い積立金が66,931千円(120.1%)増加したためである。

オ 経常利益(△損失)

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果は、10,195千円の経常利益となり、前年度と比べて11,387千円(52.8%)減少している。

カ 特別利益・特別損失

特別利益は25千円で、前年度と比べて6千円(27.6%)増加している。

また、特別損失は468千円で、前年度と比べて335千円(41.7%)減少している。

キ 当年度純利益(△損失)

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果は、9,752千円の当年度純利益となり、前年度と比べて11,047千円(53.1%)減少している。

ク 当年度未処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は、748,008千円で、前年度と比べて9,752千円(1.3%)増加している。

なお、当年度において、利益剰余金の処分は行われていない。

ケ 損益状況

損益状況の5年間の推移は、次表のとおりである。

[損 益 状 況 の 推 移]

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営 業 収 益	1,102,143	1,066,952	1,101,673	1,111,363	1,128,769
営業利益（△損失）	△ 258,885	△ 302,607	△ 314,922	△ 284,181	△ 267,885
経 常 利 益	8,340	9,657	11,979	21,582	10,195
当 年 度 純 利 益	7,922	8,795	9,881	20,799	9,752

コ 給水原価及び供給単価（1 m³当たりの単価は税抜き）

給水原価と供給単価の推移は、次表のとおりである。

当年度における有収水量1 m³当たりの給水原価は161円76銭で、前年度と比べて1円15銭減少し、供給単価は137円63銭で、前年度と比べて43銭増加している。

料金回収率は85.1%と前年度と比べて0.9ポイント向上し、有収水量1 m³当たりの単価差は24円13銭で、前年度と比べて1円58銭減少している。

この単価差に対しては、京都府営水道の受水に要する費用の水道料金への負担軽減を図るために京田辺市水道事業料金調整基金を設置し、毎年度、一定の取り崩しがなされている。当年度の取崩額は、府営水道の契約水量から使用水量を除いた水量に対して受水負担金1 m³当たり55円（前年度対比同額）、使用水量に対して基金補助金1 m³当たり20円（前年度対比8円減額）を充当し、補てんしている。

なお、府営水道受水費の料金単価は、京都府条例により令和2年度から令和4年度まで段階的に改定され、令和5年度は建設負担料金が55円、使用料金が28円である。

[給水原価及び供給単価の推移]

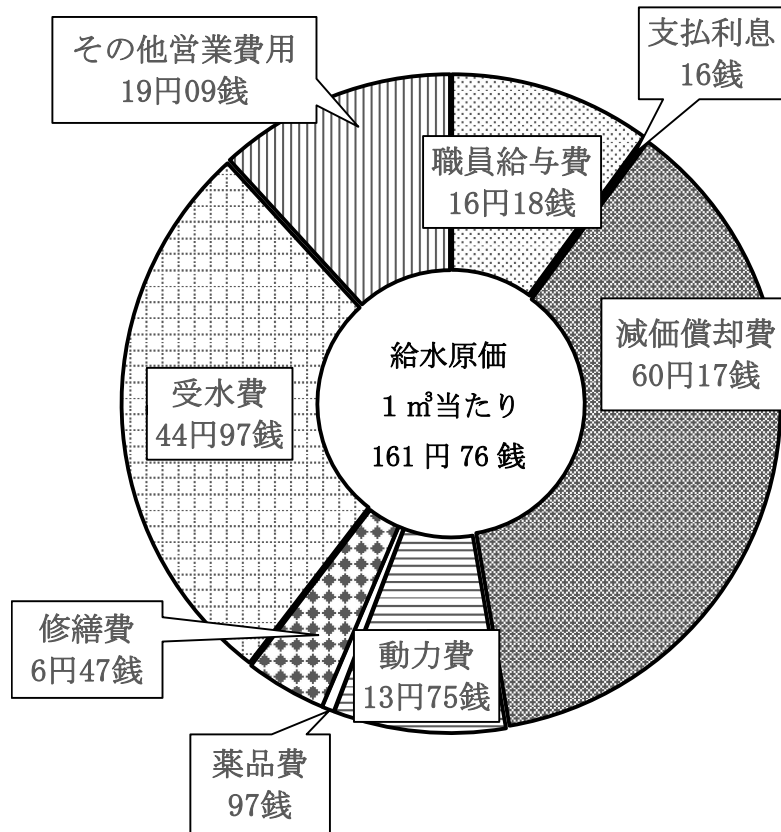
(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給 水 原 価 a	161.57	158.46	166.28	162.91	161.76
職 員 給 与 費	25.53	24.89	21.49	17.92	16.18
支 払 利 息	0.32	0.32	0.29	0.32	0.16
減 価 償 却 費	50.08	49.35	52.81	58.48	60.17
動 力 費	13.90	13.00	12.86	16.94	13.75
薬 品 費	0.81	0.78	0.72	0.81	0.97
修 繕 費	5.82	5.68	6.12	7.16	6.47
受 水 費	48.47	45.99	53.05	45.28	44.97
その他営業費用	16.64	18.45	18.94	16.00	19.09
供 給 単 価 b	138.06	129.99	137.19	137.20	137.63
差 引 損 益 b-a	△ 23.51	△ 28.47	△ 29.09	△ 25.71	△ 24.13
料 金 回 収 率 b/a	85.4%	82.0%	82.5%	84.2%	85.1%

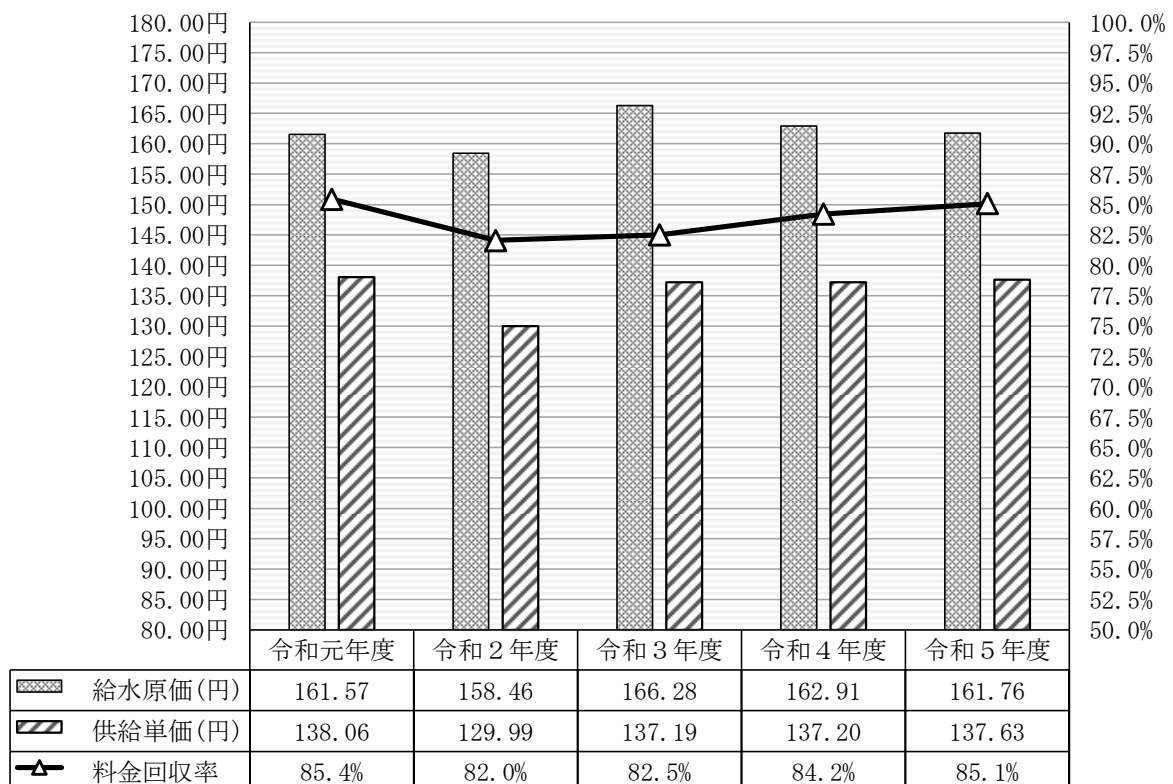
(注) 1 給水原価＝
$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$$

2 供給単価＝
$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

[給水 1 m³当たりの原価費用構成]



[給水原価及び供給単価と料金回収率の推移]



4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度末における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ 19,426,745 千円で、前年度と比べて 236,448 千円(1.2%)減少している。

[貸借対照表比較表]

(単位：千円、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
		金 額 (税抜き)	構成 比率	金 額 (税抜き)	構成 比率	増減額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	16,802,038	86.5	16,789,382	85.4	12,656	0.1
	有 形 固 定 資 産	14,156,285	72.9	14,013,911	71.3	142,374	1.0
	無 形 固 定 資 産	90,887	0.5	84,720	0.4	6,167	7.3
	投 資 資 産	2,554,866	13.2	2,690,751	13.7	△ 135,885	△ 5.1
	流 動 資 産	2,624,707	13.5	2,873,812	14.6	△ 249,104	△ 8.7
	現 金	170	0.0	170	0.0	0	0.0
	預 金	2,320,938	11.9	2,597,140	13.2	△ 276,202	△ 10.6
	営 業 未 収 金	61,752	0.3	42,263	0.2	19,488	46.1
	営 業 外 未 収 金	531	0.0	4,447	0.0	△ 3,916	△ 88.1
	そ の 他 未 収 金	2,075	0.0	10,207	0.1	△ 8,132	△ 79.7
	貸 倒 引 当 金	△ 167	—	△ 442	—	276	—
	貯 蔵 品	12,478	0.1	12,366	0.1	112	0.9
	短 期 貸 付 金	29,500	0.2	0	0.0	29,500	皆増
	前 払 金	197,430	1.0	207,660	1.1	△ 10,230	△ 4.9
	保 管 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計		19,426,745	100.0	19,663,194	100.0	△ 236,448	△ 1.2
負 債 の 部 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	711,403	3.7	737,378	3.8	△ 25,975	△ 3.5
	企 業 債	60,165	0.3	73,880	0.4	△ 13,715	△ 18.6
	引 当 金	651,138	3.4	663,398	3.4	△ 12,260	△ 1.8
	そ の 他 固 定 負 債	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	356,960	1.8	565,543	2.9	△ 208,584	△ 36.9
	企 業 債	13,715	0.1	13,445	0.1	270	2.0
	賞 与 引 当 金	15,514	0.1	23,585	0.1	△ 8,071	△ 34.2
	営 業 未 払 金	64,627	0.3	89,200	0.5	△ 24,573	△ 27.5
	営 業 外 未 払 金	9,867	0.1	0	0.0	9,867	皆増
	そ の 他 未 払 金	116,604	0.6	296,755	1.5	△ 180,151	△ 60.7
	営 業 前 受 金	1,443	0.0	679	0.0	764	112.5
	そ の 他 流 動 負 債	135,189	0.7	141,879	0.7	△ 6,690	△ 4.7
	繰 延 収 益	2,791,195	14.4	2,901,460	14.8	△ 110,265	△ 3.8
	長 期 前 受 金	2,791,195	14.4	2,901,460	14.8	△ 110,265	△ 3.8
	負 債 合 計	3,859,558	19.9	4,204,381	21.4	△ 344,824	△ 8.2
資 本 の 部	資 本 金	7,292,477	37.5	7,167,692	36.5	124,785	1.7
	資 本 金	7,292,477	37.5	7,167,692	36.5	124,785	1.7
	剰 余 金	8,274,710	42.6	8,291,120	42.2	△ 16,410	△ 0.2
	資 本 剰 余 金	7,352,703	37.8	7,378,864	37.5	△ 26,162	△ 0.4
	利 益 剰 余 金	922,008	4.7	912,256	4.6	9,752	1.1
	資 本 合 計	15,567,188	80.1	15,458,812	78.6	108,375	0.7
	負 債 資 本 合 計	19,426,745	100.0	19,663,194	100.0	△ 236,448	△ 1.2

ア 資産

資産合計は 19,426,745 千円で、固定資産が 16,802,038 千円(有形固定資産 14,156,285 千円、無形固定資産 90,887 千円、投資 2,554,866 千円)、流動資産が 2,624,707 千円となっている。

固定資産は、前年度と比べて 12,656 千円(0.1%)増加している。その要因は、投資が 135,885 千円(5.1%)減少したが、有形固定資産が 142,374 千円(1.0%)、無形固定資産が 6,167 千円(7.3%)、増加したためである。有形固定資産の増加の主な要因は、薪浄水場田辺送水ポンプ更新工事等による機械及び装置の増加等によるものである。

次に、流動資産は、前年度と比べて 249,104 千円(8.7%)減少している。その主な要因は、預金が 276,202 千円(10.6%)減少したためである。なお、給水収益、受託工事収益などの未収金債権の将来の貸倒れに備えて、回収することが困難と見込まれる額を費用として計上する貸倒引当金は、167 千円となっている。

また、未収金のうち水道料金等に係る営業未収金は 61,752 千円で、前年度と比べて 19,488 千円(46.1%)増加している。適正な債権管理に努められたい。

イ 負債

負債は 3,859,558 千円(固定負債 711,403 千円、流動負債 356,960 千円、繰延収益 2,791,195 千円)で、前年度と比べて 344,824 千円(8.2%)減少している。

固定負債は、前年度と比べて 25,975 千円(3.5%)減少している。その要因は、企業債が 13,715 千円(18.6%)、引当金が 12,260 千円(1.8%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比べて 208,584 千円(36.9%)減少している。その主な要因は、営業未払金が 24,573 千円(27.5%)、その他未払金が 180,151 千円(60.7%)減少したためである。

繰延収益は、前年度と比べて 110,265 千円(3.8%)減少している。その要因は、長期前受金が 110,265 千円(3.8%)減少したためである。

[企業債残高等の推移]

(単位：円)

区 分	借入高	償還高	年度末残高
令和元年度	0	12,416,434	126,092,397
令和2年度	0	12,666,005	113,426,392
令和3年度	0	12,920,591	100,505,801
令和4年度	0	13,180,295	87,325,506
令和5年度	0	13,445,220	73,880,286

ウ 資本

資本合計は 15,567,188 千円（資本金 7,292,477 千円、剰余金 8,274,710 千円）で、前年度と比べて 108,375 千円（0.7%）増加している。

資本金は、前年度と比べて 124,785 千円（1.7%）増加している。その要因は、建設基金からの繰入により 124,785 千円（1.7%）増加したためである。

剰余金は、前年度と比べて 16,410 千円（0.2%）減少している。その要因は、利益剰余金が 9,752 千円（1.1%）増加したが、資本剰余金が 26,162 千円（0.4%）減少したためである。

なお、令和 5 年度末残高の利益剰余金は 922,008 千円であり、うち未処分利益剰余金 748,008 千円を翌年度繰越としている。

[資本金及び剰余金の変動]

（単位：千円）

（単位：千円）

区 分	資本金	剰 余 金					資本合計
		資本剰余金 合計	利益剰余金				
			利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
令和 4 年 度 末 残 高	7,167,692	7,378,864	100,000	74,000	738,256	912,256	15,458,812
令和 4 年 度 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0
法令による処 分 額	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	7,167,692	7,378,864	100,000	74,000	738,256	912,256	15,458,812
令和 5 年 度 変 動 額	124,785	△ 26,162	0	0	9,752	9,752	108,375
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0
建設基金からの繰入	124,785	0	0	0	0	0	124,785
企業債の負債への振替	0	0	0	0	0	0	0
給水分担金受入	0	67,964	0	0	0	0	67,964
受贈財産の積立	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金の積立	0	0	0	0	0	0	0
建設基金の積立	0	30,660	0	0	0	0	30,660
建設基金の取崩	0	△ 124,785	0	0	0	0	△ 124,785
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金への振替	0	0	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0
令和 5 年 度 純 利 益	0	0	0	0	9,752	9,752	9,752
令和 5 年 度 末 残 高	7,292,477	7,352,703	100,000	74,000	748,008	922,008	15,567,188

[剰余金処分計算書]

（単位：千円）

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和 5 年度末残高	7,292,477	7,352,703	748,008
議会の議決による処分数額	0	0	0
当 年 度 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	7,292,477	7,352,703	(翌年度繰越利益剰余金) 748,008

5 経営比較分析

総務省において、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」が公表されている。

これは、各公営企業において、経営比較分析表を活用することにより、経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを可能とするためのものである。

指標の比較については、次表のとおりである。

[経 営 比 較 分 析 表]

指 標 ()内は単位		算 出 式	令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体平均 (令和4年度)
経営 の 健全 性・ 効率 性	①経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.67	101.49	109.09
	②累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00	0.93
	③流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	735.30	508.15	357.74
	④企業債残高対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	7.02	8.33	307.28
	⑤料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	85.08	84.22	98.30
	⑥給水原価 (円)	$\frac{\text{経常費用－(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	161.76	162.91	173.68
	⑦施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	81.15	80.62	59.24
	⑧有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	96.15	95.10	87.26
老 朽 化 の 状 況	⑨有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	51.60	50.90	50.99
	⑩管路経年化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	18.78	19.24	21.69
	⑪管路更新率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.08	0.44	0.60

(注) 令和5年度決算に係る経営比較分析表は現時点では未公表であるため、令和5年度の数値は決算審査資料の数値を採用している。

① 経常収支比率 「経常損益」

経常費用が経常収益でどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

令和5年度の経常収支比率は100.67%であり、営業収支の赤字分を基金からの補てんにより収支均衡を図っているため、100%を大きく上回らない状況で推移している。

② 累積欠損金比率 「累積欠損」

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

③ 流動比率 「支払能力」

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

令和5年度の流動比率は735.30%であり、十分な流動資産を保有していることから、支払能力は確保されている。

④ 企業債残高対給水収益比率 「債務残高」

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

令和5年度の企業債残高対事業規模比率は7.02%であり、建設基金の活用により企業債借入を抑制してきたため、類似団体平均と比較しても非常に低い状況で推移している。

⑤ 料金回収率 「料金水準の適切性」

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味している。

令和5年度の料金回収率は85.08%であり、水道料金だけでは水道水を供給する費用を賄えておらず、類似団体平均と比較しても非常に低い状況で推移している。

⑥ 給水原価 「費用の効率性」

有収水量1m³あたりにどれだけの費用がかかっているかを表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

令和5年度の給水原価は161.76円であり、前年度と比べて給水原価は低下し、類似団体平均よりやや低い状況で推移している。

⑦ 施設利用率 「施設の効率性」

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、明確な数値基準はないと考えられているが、一般的には高い数値であることが望まれる。

令和5年度の施設利用率は81.15%であり、類似団体平均を上回る数値で推移しており、施設は効率的に利用されている状況である。

⑧ 有収率 「供給した配水量の効率性」

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

令和5年度の有収率は96.15%であり、類似団体平均以上の数値で推移している。

⑨ 有形固定資産減価償却率 「施設全体の減価償却の状況」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。一般的に、100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

令和5年度の有形固定資産減価償却率は51.60%であり、類似団体平均と同程度の割合で推移している。

⑩ 管路経年化率 「管路の経年化の状況」

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

令和5年度の管路経年化率は18.78%であり、計画的に配水管改良工事を進めているが、類似団体平均よりやや低い状況で推移している。

⑪ 管路更新率 「管路の更新投資の実施状況」

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられているが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。

令和5年度の管路更新率は0.08%であり、類似団体平均より低い状況であるが、これは、宅地開発による管路新規布設工事が多かったことによるものである。

6 キャッシュ・フロー

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるので、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするために、キャッシュ・フロー計算書を一定の活動区分別に開示するものである。

このキャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ・フローを業務活動、投資活動及び財務活動の三つに区分して表示し、一事業年度の資金収支合計を表示している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、売却等によるもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。計画的に建設改良等を行っていれば、通常はマイナスとなる。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達や返済の財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、前年度と比べて次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書比較表]

(単位：円)

区 分	令和5年度 (税抜き)	令和4年度 (税抜き)	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	9,751,922	20,799,350	△ 11,047,428
減価償却費	596,649,230	584,878,852	11,770,378
長期前受金戻入額	△ 137,178,999	△ 136,594,681	△ 584,318
固定資産除却費	10,725,260	2,418,051	8,307,209
固定資産売却損	0	40,000	△ 40,000
受取利息	△ 657,500	△ 657,500	0
支払利息	1,679,618	1,944,543	△ 264,925
未収金の増減額 (△は増額)	△ 7,440,424	46,771,567	△ 54,211,991
貸倒引当金の増減額 (△は減額)	△ 275,562	436,001	△ 711,563
貯蔵品の増減 (△は増額)	△ 111,532	△ 1,416,611	1,305,079
修繕引当金の増減額 (△は減額)	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減額)	△ 8,071,000	408,000	△ 8,479,000
資本金の支出分賞与引当金の増額	6,232,000	△ 1,650,000	7,882,000
営業未払金の増減額 (△は減額)	△ 24,572,715	3,821,327	△ 28,394,042
営業外未払金の増減額 (△は減額)	9,867,400	0	9,867,400
前受金の増減額 (△は減額)	764,043	32,253	731,790
その他流動負債の増減額 (△は減額)	△ 6,690,462	130,717,858	△ 137,408,320
小計 (A)	450,671,279	651,949,010	△ 201,277,731
利息及び配当金受取額 (B)	657,500	657,500	0
利息の支払額 (C)	△ 1,679,618	△ 1,944,543	264,925
業務活動によるキャッシュ・フロー(D)=(A)+(B)+(C)	449,649,161	650,661,967	△ 201,012,806
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 737,308,676	△ 756,150,032	18,841,356
固定資産売却収入	0	4,000	△ 4,000
前払金の増減額 (△は増額)	10,230,000	△ 46,990,000	57,220,000
建設工事等未払金の増減額 (△は減額)	△ 180,151,168	109,576,852	△ 289,728,020
工事負担金収入	2,075,150	13,775,850	△ 11,700,700
建設基金取崩額	124,785,220	13,180,295	111,604,925
分担金収入	67,963,737	99,041,532	△ 31,077,795
長期貸付金による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー(E)	△ 712,405,737	△ 567,561,503	△ 144,844,234
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 13,445,220	△ 13,180,295	△ 264,925
財務活動によるキャッシュ・フロー(F)	△ 13,445,220	△ 13,180,295	△ 264,925
資金増減額 (G)=(D)+(E)+(F)	△ 276,201,796	69,920,169	△ 346,121,965
資金期首残高 (H)	2,597,310,241	2,527,390,072	69,920,169
資金期末残高 (I)=(G)+(H)	2,321,108,445	2,597,310,241	△ 276,201,796

7 むすび

令和5年度の業務実績をみると、給水人口は71,257人で、宅地開発等を要因として前年度と比べて19人増加した。また年間有収水量は7,645,689 m³で、前年度と比べて4,518 m³増加し、年間有収率は96.1%となっている。

経営成績をみると、消費税及び地方消費税を除く水道事業収益は1,531,602千円、水道事業費用は1,521,850千円で、損益収支の9,752千円を当年度純利益に計上しているが、営業収益から営業費用を差し引いた営業収支は267,885千円の赤字であり、依然として費用を収益で賄えていない。

また事業運営の基本となる給水原価と供給単価との関係では、給水原価は161円76銭、供給単価は137円63銭で、供給単価を上回る24円13銭の差損が生じている。この単価差は、京田辺市水道事業料金調整基金で補てんしている。

次に財政状態をみると、経常収支比率は100.67%で、前年度と比べて0.82ポイント低下した。流動比率は735.30%で、前年度と比べて227.15ポイント上昇した。経常収支比率については基準値の100%を超えているが、基金からの補てんにより収支均衡が図られた状態にあるといえる。

今後も給水収益の増加は見込みにくく、物価高騰等の影響もあり、水道事業を取り巻く環境が厳しい状況にあるが、水道事業の広域化の動向も注視しながら、市民に安心安全でおいしい水を継続して提供していくという使命のもと、「京田辺市水道ビジョン」に基づき、さらなる経営の効率化を図り、安定的に安全な水の供給に努めていきたい。

京田辺市公共下水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務量の状況

当年度の年間総処理水量は 10,248,046 m³で、前年度と比べて 569,674 m³(5.9%)増加している。

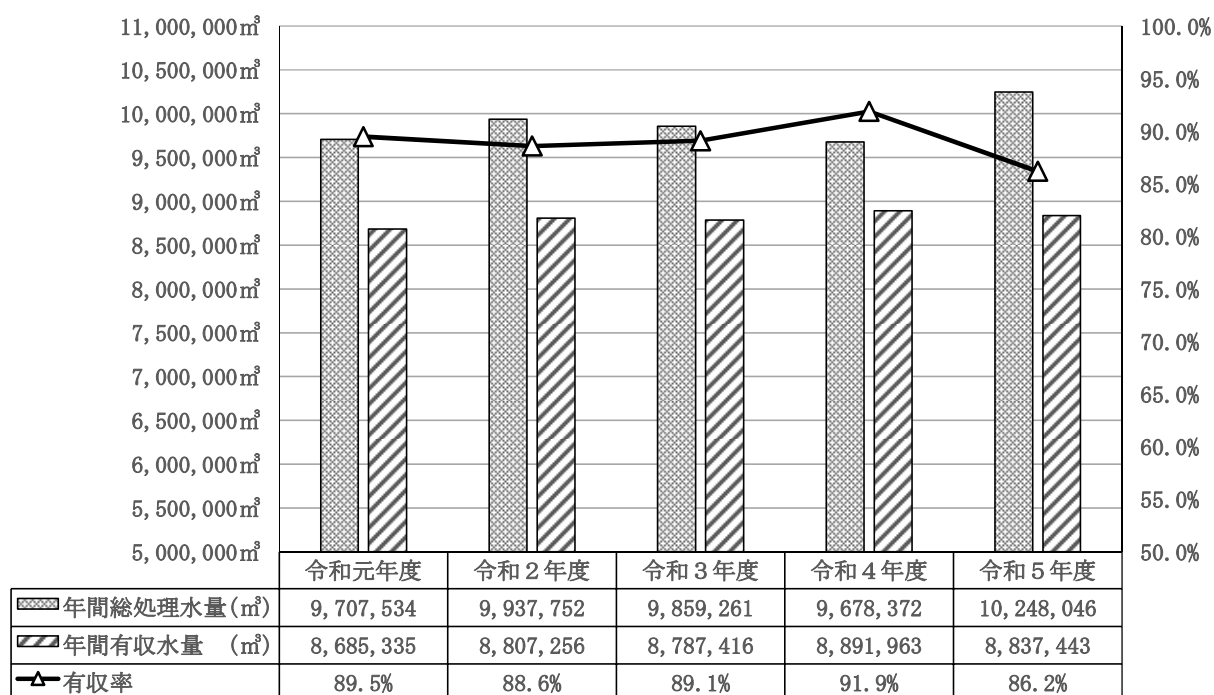
しかし、年間有収水量は 8,837,443 m³で、前年度と比べて 54,520 m³(0.6%)減少しており、有収率は 86.2%で、前年度と比べて 5.7 ポイント低下している。

なお、当年度の処理区域内人口は 70,673 人で、前年度と比べて 33 人(0.05%)増加し、人口普及率は前年度と変わらず 98.7%である。

[主 な 業 務 量 の 推 移]

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間総処理水量	m ³	9,707,534	9,937,752	9,859,261	9,678,372	10,248,046
年間有収水量	m ³	8,685,335	8,807,256	8,787,416	8,891,963	8,837,443
有 収 率	%	89.5	88.6	89.1	91.9	86.2
行政区域内人口	人	70,179	70,518	70,756	71,558	71,579
処理区域内人口	人	69,219	69,557	69,801	70,640	70,673
処理区域内面積	ha	1,198.49	1,201.07	1,212.71	1,213.91	1,215.46
水洗化人口	人	67,060	67,442	67,815	68,663	68,774
人口普及率	%	98.6	98.6	98.7	98.7	98.7
水洗化率	%	96.9	97.0	97.2	97.2	97.3

[年間総処理水量と年間有収水量の推移]



(2) 水洗化の状況

水洗化人口は 68,774 人で、前年度と比べて 111 人(0.2%)増加している。

また、水洗化率は前年度と比べて 0.1 ポイント上昇し 97.3%である。

(3) 職員数

当年度末の職員数は 9 人である。

[職員数の推移(各年度末現在)]

(単位：人)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
下 水 道 課	10	8	8	9	9
計	10	8	8	9	9

(注) 1 再任用短時間勤務職員を含む。ただし、会計年度任用職員は含まない。

2 部長は水道事業会計で計上

(4) 建設改良事業

当年度の建設改良費は 203,763 千円である。事業の内容は、管路建設関係では、未整備地区の污水管布設工事及び設計、公共下水道ストックマネジメント計画に基づく管路点検をはじめ、公共汚水ますの設置などが行われている。

[建設改良費の推移]

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
建設改良費	317,987	143,728	339,288	209,298	203,763

2 予算執行

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収 益 的 収 入]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
下 水 道 事 業 収 益	1,814,400	1,715,516	△ 98,884	94.6	1,727,029
営 業 収 益	1,172,888	1,130,854	△ 42,034	96.4	1,138,845
営 業 外 収 益	641,511	584,623	△ 56,888	91.1	588,173
特 別 利 益	1	39	38	3,878.7	12

収益的収入の決算額は1,715,516千円で、前年度と比べて11,513千円減少している。予算額1,814,400千円に対して98,884千円下回っており、収入率は94.6%である。

[収 益 的 支 出]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項ただし書 の規定による繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
下 水 道 事 業 費 用	1,814,400	1,758,661	0	55,739	96.9	1,770,244
営 業 費 用	1,614,520	1,561,661	0	52,859	96.7	1,552,928
営 業 外 費 用	197,116	196,391	0	725	99.6	209,995
特 別 損 失	1,264	609	0	655	48.1	7,320
予 備 費	1,500	0	0	1,500	0.0	0

収益的支出の決算額は1,758,661千円で、前年度と比べて11,583千円減少している。予算額1,814,400千円に対する執行率は96.9%で、翌年度への繰越額はない。

なお、収益的収入の決算額から収益的支出の決算額を差し引いた収益的収支差引額は、△43,144千円である。

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資 本 的 収 入]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 収 入	849,700	819,420	△ 30,280	96.4	814,100
企 業 債	205,900	158,300	△ 47,600	76.9	145,100
工 事 負 担 金	0	20	20	-	0
国 庫 補 助 金	20,000	18,000	△ 2,000	90.0	45,000
他 会 計 補 助 金	623,800	643,100	19,300	103.1	624,000

資本的収入の決算額は819,420千円で、前年度と比べて5,320千円増加している。
予算額849,700千円に対して30,280千円下回っており、収入率は96.4%である。

[資 本 的 支 出]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 支 出	987,500	932,316	0	55,184	94.4	964,267
建 設 改 良 費	255,668	203,763	0	51,905	79.7	209,298
企 業 債 償 還 金	731,832	728,553	0	3,279	99.6	754,969

資本的支出の決算額は932,316千円で、前年度と比べて31,951千円減少している。
予算額987,500千円に対する執行率は94.4%である。翌年度への繰越額はない。

なお、資本的収入の決算額が資本的支出の決算額に対して不足する額112,896千円は、次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,841,612 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 96,054,058 円

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

損益計算書を当年度と前年度で比較したものは、次表のとおりである。

[損益計算書比較表]

(単位：円、%)

科 目	金 額 (税抜き)		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
営 業 収 益	1,028,214,584	1,035,468,170	△ 7,253,586	△ 0.7
下水道使用料	1,026,667,648	1,034,296,970	△ 7,629,322	△ 0.7
浄化槽事務委託負担金	391,636	17,900	373,736	2,087.9
その他の営業収益	1,155,300	1,153,300	2,000	0.2
営 業 費 用	1,502,534,161	1,494,227,427	8,306,734	0.6
管 渠 費	38,778,585	34,727,561	4,051,024	11.7
浄 化 槽 費	357,865	9,878	347,987	3,522.8
総 係 費	95,238,631	79,738,080	15,500,551	19.4
流域下水道費	505,948,998	521,826,562	△ 15,877,564	△ 3.0
減価償却費	862,210,082	857,925,346	4,284,736	0.5
営業利益 (△損失)	△ 474,319,577	△ 458,759,257	△ 15,560,320	△ 3.4
営 業 外 収 益	584,623,479	588,172,719	△ 3,549,240	△ 0.6
受取利息及び配当金	0	10,000	△ 10,000	皆減
他会計補助金	36,000,000	36,436,000	△ 436,000	△ 1.2
長期前受金戻入益	548,590,474	551,720,209	△ 3,129,735	△ 0.6
引当金戻入益	2,816	811	2,005	247.2
雑 収 益	30,189	5,699	24,490	429.7
営 業 外 費 用	109,671,864	122,682,157	△ 13,010,293	△ 10.6
支払利息及び企業債取扱諸費	108,443,593	121,403,987	△ 12,960,394	△ 10.7
雑 支 出	1,228,271	1,278,170	△ 49,899	△ 3.9
経常利益 (△損失)	632,038	6,731,305	△ 6,099,267	△ 90.6
特 別 利 益	35,282	10,912	24,370	223.3
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	35,282	10,912	24,370	223.3
特 別 損 失	553,184	6,654,944	△ 6,101,760	△ 91.7
過年度損益修正損	553,184	6,654,944	△ 6,101,760	△ 91.7
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益 (△損失)	114,136	87,273	26,863	30.8
前年度繰越利益剰余金	25,562,366	25,475,093	87,273	0.3
当年度末処分利益剰余金	25,676,502	25,562,366	114,136	0.4

ア 営業収益

営業収益は 1,028,215 千円で、前年度と比べて 7,254 千円(0.7%)減少している。
その主な要因は、下水道使用料が 7,629 千円(0.7%)減少したためである。

イ 営業費用

営業費用は 1,502,534 千円で、前年度と比べて 8,307 千円(0.6%)増加している。その主な要因は、流域下水道費が 15,878 千円(3.0%)減少したものの、管渠費が 4,051 千円(11.7%)、総係費が 15,501 千円(19.4%)、減価償却費が 4,285 千円(0.5%)増加したためである。

ウ 営業利益(△損失)

営業収益から営業費用を差し引いた結果は、474,320 千円の大幅な営業損失となり、前年度と比べて損失は 15,560 千円(3.4%)増加している。

エ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は 584,623 千円で、前年度と比べて 3,549 千円(0.6%)減少している。その主な要因は、他会計補助金として一般会計からの補助金が 436 千円(1.2%)、長期前受金戻入益が 3,130 千円(0.6%)減少したためである。

また、営業外費用は 109,672 千円で、前年度と比べて 13,010 千円(10.6%)減少している。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 12,960 千円(10.7%)減少したためである。

[一般会計補助金(繰入金)の推移]

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
一般会計補助金(繰入金)	473,438	538,404	754,475	660,436	679,100
収 益 勘 定	282,000	317,000	151,375	36,436	36,000
資 本 勘 定	191,438	221,404	603,100	624,000	643,100

オ 経常利益(△損失)

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果は、632 千円の経常利益となり、前年度と比べて利益は 6,099 千円(90.6%)減少している。

カ 特別利益・特別損失

特別利益は過年度損益修正益 35 千円で、前年度と比べて 24 千円(223.3%)増加している。また、特別損失は 553 千円で、その主な要因である過年度損益修正損が前年度と比べて 6,102 千円(91.7%)減少している。

キ 当年度純利益（△損失）

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果は、114 千円の当年度純利益となり、前年度と比べて 27 千円(30.8%)増加している。

ク 当年度未処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は 25,677 千円で、前年度と比べて 114 千円(0.4%)増加している。

なお、当年度において、利益剰余金の処分は行われていない。

ケ 損益状況

損益状況の 5 年間の推移は、次表のとおりである。

[損益状況の推移]

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
営業収益	746,907	734,954	879,871	1,035,468	1,028,215
営業利益（△損失）	△ 746,590	△ 730,527	△ 659,850	△ 458,759	△ 474,320
経常利益	△ 1,549	1,577	3,647	6,731	632
当年度純利益	581	712	2,030	87	114

コ 汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率

汚水処理原価及び経費回収率は、次表のとおりである。

当年度公共下水道事業における有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 108 円 54 銭で、前年度と比べて 21 銭増加し、使用料単価は 116 円 17 銭であり、前年度と比べて 15 銭減少している。なお、経費回収率は 107.03%である。

[汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率]

(単位：円／m³、%)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
汚 水 処 理 原 価	104.16	106.18	104.27	108.33	108.54
使 用 料 単 価	84.63	83.31	99.96	116.32	116.17
経 費 回 収 率	81.25%	78.46%	95.86%	107.37%	107.03%

(注) 1 汚水処理原価＝汚水処理経費（公費負担分を除く）÷有収水量

2 経 費 回 収 率＝下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度末における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ 22,832,390 千円で、前年度と比べて 384,133 千円(1.7%)減少している。

[貸借対照表比較表]

(単位：千円、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
		金 額 (税抜き)	構成 比率	金 額 (税抜き)	構成 比率	増減額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	22,312,100	97.7	22,892,762	98.6	△ 580,662	△ 2.5
	有 形 固 定 資 産	20,713,909	90.7	21,244,959	91.5	△ 531,050	△ 2.5
	無 形 固 定 資 産	1,598,191	7.0	1,647,803	7.1	△ 49,612	△ 3.0
	流 動 資 産	520,290	2.3	323,761	1.4	196,528	60.7
	現 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	預 金	496,074	2.2	300,566	1.3	195,508	65.0
	営 業 未 収 金	24,262	0.1	23,440	0.1	822	3.5
	営 業 外 未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 未 収 金	81	0.0	0	0.0	81	皆増
	未収金貸倒引当金	△ 127	—	△ 245	—	117	—
	前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	資 産 合 計	22,832,390	100.0	23,216,523	100.0	△ 384,133	△ 1.7
負 債 の 部 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	7,176,481	31.4	7,778,514	33.5	△ 602,033	△ 7.7
	企 業 債	6,275,881	27.5	6,848,414	29.5	△ 572,533	△ 8.4
	他 会 計 借 入 金	900,500	3.9	930,000	4.0	△ 29,500	△ 3.2
	そ の 他 固 定 負 債	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	882,848	3.9	811,976	3.5	70,872	8.7
	企 業 債	730,833	3.2	728,553	3.1	2,280	0.3
	他 会 計 借 入 金	29,500	0.1	0	0.0	29,500	皆増
	営 業 未 払 金	49,669	0.2	28,395	0.1	21,274	74.9
	営 業 外 未 払 金	21,721	0.1	39,912	0.2	△ 18,191	△ 45.6
	そ の 他 未 払 金	45,805	0.2	9,763	0.0	36,042	369.2
	賞 与 引 当 金	4,337	0.0	4,501	0.0	△ 164	△ 3.6
	法定福利費引当金	871	0.0	724	0.0	147	20.3
	そ の 他 流 動 負 債	112	0.0	128	0.0	△ 16	△ 12.8
	繰 延 収 益	14,704,764	64.4	14,557,850	62.7	146,913	1.0
	長 期 前 受 金	14,704,764	64.4	14,557,850	62.7	146,913	1.0
	負 債 合 計	22,764,092	99.7	23,148,340	99.7	△ 384,247	△ 1.7
	資 本 金	1,460	0.0	1,460	0.0	0	0.0
	資 本 金	1,460	0.0	1,460	0.0	0	0.0
	剰 余 金	66,837	0.3	66,723	0.3	114	0.2
	資 本 剰 余 金	5,677	0.0	5,677	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	61,160	0.3	61,046	0.3	114	0.2
	資 本 合 計	68,298	0.3	68,183	0.3	114	0.2
	負 債 資 本 合 計	22,832,390	100.0	23,216,523	100.0	△ 384,133	△ 1.7

ア 資産

資産合計は 22,832,390 千円で、固定資産が 22,312,100 千円(有形固定資産 20,713,909 千円、無形固定資産 1,598,191 千円)、流動資産が 520,290 千円となっている。

固定資産は、前年度と比べて 580,662 千円(2.5%)減少している。その要因は、有形固定資産が 531,050 千円(2.5%)、無形固定資産が 49,612 千円(3.0%) 減少したためである。なお、有形固定資産の減少は、減価償却によるものである。

次に、流動資産は、前年度と比べて 196,528 千円(60.7%)増加している。その主な要因は、預金が 195,508 千円(65.0%)増加したためである。

なお、下水道使用料収益などの未収金といった金銭債権の将来の貸倒れに備えて、回収することが困難と見込まれる額を費用とする未収金貸倒引当金は、127 千円を計上している。

また、未収金のうち下水道使用料等に係る営業未収金は 24,262 千円となっている。引き続き適正な債権管理に努められたい。

イ 負債

負債は 22,764,092 千円(固定負債 7,176,481 千円、流動負債 882,848 千円、繰延収益 14,704,764 千円)で、前年度と比べて 384,247 千円(1.7%)減少している。

固定負債は、前年度と比べて 602,033 千円(7.7%)減少している。その主な要因は、企業債が 572,533 千円(8.4%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比べて 70,872 千円(8.7%)増加している。その主な要因は、他会計借入金が 29,500 千円(皆増)、その他未払金が 36,042 千円(369.2%)増加したためである。

繰延収益は、前年度と比べて 146,913 千円(1.0%)増加している。その要因は、長期前受金が 146,913 千円(1.0%)増加したためである。

[企業債残高等の推移]

(単位：円)

区 分	借入高	償還高	年度末残高
令和元年度	424,400,000	872,694,404	9,452,594,446
令和2年度	117,100,000	829,570,978	8,740,123,468
令和3年度	237,500,000	790,787,901	8,186,835,567
令和4年度	145,100,000	754,968,859	7,576,966,708
令和5年度	158,300,000	728,552,713	7,006,713,995

ウ 資本

資本金合計は 68,298 千円（資本金 1,460 千円、剰余金 66,837 千円）で、前年度と比べて 114 千円 (0.2%) 増加している。

資本金は前年度と比べて増減なく、剰余金は前年度と比べて 114 千円 (0.2%) 増加している。その要因は、利益剰余金が 114 千円 (0.2%) 増加したためである。

なお、令和 5 年度末残高の利益剰余金は 61,160 千円であり、うち未処分利益剰余金 25,677 千円を翌年度繰越としている。

[資本金及び剰余金の変動]

(単位：千円)

（単位：千円）

区 分	資本金	剰 余 金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		受贈財産 評価額	補助金	資本剰余金 合計	その他 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
令和 4 年度末残高	1,460	0	5,677	5,677	35,483	25,562	61,046	68,183
令和 4 年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,460	0	5,677	5,677	35,483	25,562	61,046	68,183
令和 5 年度変動額	0	0	0	0	0	114	114	114
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計補助金からの受入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他積立金への振替	0	0	0	0	0	0	0	0
令和 5 年度純利益	0	0	0	0	0	114	114	114
令和 5 年度末残高	1,460	0	5,677	5,677	35,483	25,677	61,160	68,298

[剰余金処分計算書]

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和 5 年度末残高	1,460	5,677	25,677
議会の議決による処分額	0	0	0
当年度処分額	0	0	0
処 分 後 残 高	1,460	5,677	(翌年度繰越利益剰余金) 25,677

5 経営比較分析

総務省において、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」が公表されている。

これは、各公営企業において、経営比較分析表を活用することにより、経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを可能とするためのものである。

指標の比較については、次表のとおりである。

[経営比較分析表]

指 標 ()内は単位		算 出 式	令和 5年度	令和 4年度	類似団体平均 (令和4年度)
経営 の 健全 性・ 効率 性	①経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.04	100.42	106.74
	②累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00	6.49
	③流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.93	39.87	81.19
	④企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計－一般会計負担額}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金}} \times 100$	618.93	670.90	720.89
	⑤経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	107.03	107.37	90.50
	⑥污水处理原価 (円)	$\frac{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	108.54	108.33	138.67
	⑦施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	—	—	59.90
	⑧水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	97.31	97.20	94.46
老 朽 化 の 状 況	⑨有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	17.68	14.82	27.42
	⑩管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.86	0.87	2.67
	⑪管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.38	0.14

(注) 令和5年度決算に係る経営比較分析表は現時点では未公表であるため、令和5年度の数値は決算審査資料の数値を採用している。

① 経常収支比率 「経常損益」

経常収支比率は、料金収入や他会計補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

令和5年度の経常収支比率は100.04%であったが、これは他会計補助金によるものであり、100%を大きく上回らない状況で推移している。

② 累積欠損金比率 「累積欠損」

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越

利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。

本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

③ 流動比率 「支払能力」

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。

令和5年度の流動比率は 58.93%と低い比率となっており、一般的に 100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

④ 企業債残高対事業規模比率 「債務残高」

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

令和5年度の企業債残高対事業規模比率は 618.93%であり、事業整備の完了に伴い企業債残高のピークは過ぎているものの、依然として経営上の大きな負担となっている。

⑤ 経費回収率 「料金水準の適切性」

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

令和5年度の経費回収率は 107.03%であり、令和3年7月から施行した新料金による下水道使用料の増加により、100%を越えて推移している。

⑥ 汚水処理原価 「費用の効率性」

有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経営状況や類似団体平均との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、流域下水道により汚水処理を効率的に行っていることから、令和5年度の汚水処理原価は 108.54 円と処理原価を類似団体平均よりも安価に賄えている。

⑦ 施設利用率 「施設の効率性」

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標として明確な数値基準はないと考えられているが、一般的には高い数値であることが望まれる。

本市は、流域で処理しているため、施設利用率は該当がない。

⑧ 水洗化率 「使用料対象の捕捉」

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

令和5年度の水洗化率は97.31%であり、類似団体平均以上の数値である。

⑨ 有形固定資産減価償却率 「施設全体の減価償却の状況」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体平均との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。一般的には、数値が高いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

令和5年度の有形固定資産減価償却率は17.68%であり、類似団体平均以下の数値である。

⑩ 管渠老朽化率 「管渠の経年化の状況」

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

令和5年度の管渠老朽化率は0.86%であり、類似団体平均以下の数値である。

⑪ 管渠改善率 「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられているが、数値が0.5%の場合、すべての管路を更新するのに200年かかる更新ペースであることが把握できる。

令和5年度の管渠改善率は0%であるが、令和5年度はストックマネジメント計画に基づく管路調査を行ったため、管路更新工事を実施していないことによるものであり、今後もストックマネジメント計画に基づく計画的な下水道管路の改築更新を進めていく必要がある。

6 キャッシュ・フロー

このキャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ・フローを業務活動、投資活動及び財務活動の三つに区分して表示し、一事業年度の資金収支合計を表示している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、売却等によるもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。計画的に建設改良等を行っていれば、通常はマイナスとなる。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達や返済の財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、前年度と比べて次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書比較表]

(単位：円)			
区 分	令和 5 年度 (税抜き)	令和 4 年度 (税抜き)	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	114,136	87,273	26,863
減価償却費	862,210,082	857,925,346	4,284,736
長期前受金戻入額	△ 548,590,474	△ 551,720,209	3,129,735
固定資産除却費	0	0	0
幹旋融資預託金戻入額	0	△ 10,000	10,000
支払利息	108,443,593	121,403,987	△ 12,960,394
未収金の増減額 (△は増額)	△ 903,209	△ 2,240,071	1,336,862
貸倒引当金の増減額 (△は減額)	△ 117,474	166,918	△ 284,392
賞与引当金の増減額 (△は減額)	△ 17,000	△ 662,000	645,000
資本的支出分賞与引当金の増額	△ 143,000	△ 217,000	74,000
営業未払金の増減額 (△は減額)	21,274,337	△ 3,619,187	24,893,524
営業外未払金の増減額 (△は減額)	△ 18,190,947	△ 4,094,200	△ 14,096,747
その他流動負債の増減額 (△は減額)	△ 16,407	△ 4,311,080	4,294,673
小計 (A)	424,063,637	412,709,777	11,353,860
幹旋融資預託金 (B)	0	10,000	△ 10,000
利息の支払額 (C)	△ 108,443,593	△ 121,403,987	12,960,394
業務活動によるキャッシュ・フロー (D)=(A)+(B)+(C)	315,620,044	291,315,790	24,304,254
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 186,919,527	△ 191,786,898	4,867,371
固定資産売却収入	0	0	0
前払金の増減額 (△は増額)	0	0	0
建設工事等未払金の増減額 (△は減額)	36,041,818	△ 12,346,538	48,388,356
工事負担金収入	18,182	0	18,182
補助金の収入	661,100,000	669,000,000	△ 7,900,000
資本的収入及び支出分特定収入消費税の圧縮記帳分	△ 60,100,000	△ 60,818,181	718,181
投資活動によるキャッシュ・フロー (E)	450,140,473	404,048,383	46,092,090
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	158,300,000	145,100,000	13,200,000
企業債の償還による支出	△ 728,552,713	△ 754,968,859	26,416,146
財務活動によるキャッシュ・フロー (F)	△ 570,252,713	△ 609,868,859	39,616,146
資金増減額 (G)=(D)+(E)+(F)	195,507,804	85,495,314	110,012,490
資金期首残高 (H)	300,565,753	215,070,439	85,495,314
資金期末残高 (I)=(G)+(H)	496,073,557	300,565,753	195,507,804

7 むすび

令和5年度の業務実績をみると、処理区域内人口は70,673人で、前年度と比べて33人の増加、人口普及率は98.7%で前年度と変わりはないが、水洗化率は97.3%で前年度と比べて上昇した。処理水量が前年度と比べて569,674 m³増加したが、要因としては、不明水の増加によるものと推察される。不明水は管更生が進めば減少していくと考えられることから、今後も不明水等の発生場所を特定し、有効な対策を実施されたい。

経営成績をみると、消費税及び地方消費税を除く下水道事業収益は1,612,873千円、下水道事業費用は1,612,759千円で、損益収支の114千円を当年度純利益に計上したが、営業収益から営業費用を差し引いた営業収支は474,320千円の赤字であり、依然として費用を収益で賄えていない。

事業運営の基本となる汚水処理原価と使用料単価との関係では、汚水処理原価は108円54銭、使用料単価は116円17銭で、汚水処理原価を上回る7円63銭の差益が生じている。事業運営の基本となる汚水処理費用をどの程度使用料で賄えているかを表す指標である経費回収率は107.03%で、前年度と比べて0.34ポイント低下した。

次に財政状態をみると、経常収支比率は100.04%で、前年度と比べて0.38ポイント低下した。流動比率は58.93%で、前年度と比べて19.06ポイント上昇し、基準値の100%に向けて少し改善がみられた。

しかしながら、企業債の残高が非常に多く、企業債の償還に多額の費用が必要となるため、依然として他会計補助金で赤字を補てんしている状況であり、厳しい財政状態にあるといえる。

今後も物価高騰等の影響もあり、経営環境は厳しい状況にあるが、「京田辺市下水道ビジョン」及び「京田辺市下水道事業経営戦略」に基づき、公衆衛生の向上や公共水域における水質保全など市民の生活を支える重要インフラとして、持続可能な下水道事業の運営に努めていただきたい。

京田辺市農業集落排水事業会計

1 業務実績

(1) 業務量の状況

農業集落排水事業は、平成 18 年度において整備が終了しており、管渠整備延長は 9,710m(打田地区 2,898m、天王地区 5,157m、高船地区 1,655m)となっている。

また、区域面積は 18.0ha(打田地区 5.9ha、天王地区 7.4ha、高船地区 4.7ha)となっている。

当年度末の区域内人口は 521 人で、前年度と比べて 11 人(2.1%)減少している。

また、年間処理水量は 44,257 m³で、前年度と比べて 1,520 m³(3.3%)減少している。

[主 な 業 務 量 の 推 移]

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
管 渠 整 備 延 長	m	9,710	9,710	9,710	9,710	9,710
うち、打田地区		2,898	2,898	2,898	2,898	2,898
うち、天王地区		5,157	5,157	5,157	5,157	5,157
うち、高船地区		1,655	1,655	1,655	1,655	1,655
区 域 面 積	ha	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0
うち、打田地区		5.9	5.9	5.9	5.9	5.9
うち、天王地区		7.4	7.4	7.4	7.4	7.4
うち、高船地区		4.7	4.7	4.7	4.7	4.7
区 域 内 人 口 (戸 数)	人(戸)	566(189)	546(190)	543(190)	532(188)	521(193)
うち、打田地区		229(77)	218(78)	213(78)	208(78)	208(82)
うち、天王地区		230(79)	226(79)	226(79)	218(77)	215(78)
うち、高船地区		107(33)	102(33)	104(33)	106(33)	98(33)
水 洗 化 人 口 (戸 数)	人(戸)	545(182)	525(185)	522(185)	514(183)	504(188)
うち、打田地区		218(76)	207(77)	201(77)	197(77)	200(81)
うち、天王地区		220(73)	216(75)	217(75)	211(73)	206(74)
うち、高船地区		107(33)	102(33)	104(33)	106(33)	98(33)
人 口 普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
水 洗 化 率	%	96.3	96.2	96.1	96.6	96.7
処 理 水 量	m ³ /年	45,823	47,483	46,849	45,777	44,257

(2) 水洗化の状況

当年度末の人口普及率は 100%で、水洗化率は 96.7%となっている。

(3) 職員数

当年度末の職員数は、1人である。

[職員数の推移(各年度末現在)]

(単位：人)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
下水道課	1	1	1	1	1
計	1	1	1	1	1

- (注) 1 再任用短時間勤務職員を含む。ただし、会計年度任用職員は含まない。
2 部長は水道事業会計で計上

(4) 建設改良事業

当年度の建設改良費は、9,900千円である。事業の内容は農業集落排水処理施設監視システム更新事業である。

[建設改良費の推移]

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
建設改良費	5,014	0	0	0	9,900

2 予算執行

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収 益 的 収 入]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
下水道事業収益	90,700	70,830	△ 19,870	78.1	71,299
営業収益	9,870	9,927	57	100.6	9,893
営業外収益	80,830	60,903	△ 19,927	75.3	61,406

収益的収入の決算額は70,830千円で、前年度と比べて469千円減少している。予算額90,700千円に対して19,870千円下回っており、収入率は78.1%である。

[収 益 的 支 出]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26 条第2項ただし書の 規定による繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
下水道事業費用	90,700	73,020	0	17,680	80.5	72,177
営業費用	83,416	65,837	0	17,579	78.9	64,949
営業外費用	7,184	7,183	0	1	100.0	7,228
予備費	100	0	0	100	0.0	0

収益的支出の決算額は73,020千円で、前年度と比べて842千円増加している。予算額90,700千円に対する執行率は80.5%で、翌年度への繰越額はない。

なお、収益的収入の決算額から収益的支出の決算額を差し引いた収益的収支差引額は、△2,189千円である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資 本 的 収 入]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 収 入	22,100	42,000	19,900	190.0	25,800
他 会 計 補 助 金	22,100	42,000	19,900	190.0	25,800

資本的収入の決算額は42,000千円で、前年度と比べて16,200千円増加している。
予算額22,100千円に対し19,900千円上回っており、収入率は190.0%である。

[資 本 的 支 出]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 支 出	33,500	33,368	0	132	99.6	23,964
建 設 改 良 費	10,031	9,900	0	131	98.7	0
企 業 債 償 還 金	23,469	23,468	0	1	100.0	23,964

資本的支出の決算額は33,368千円で、前年度と比べて9,403千円増加している。
予算額33,500千円に対する執行率は99.6%で、翌年度への繰越額はない。

なお、資本的収入の決算額から資本的支出の決算額を差し引いた資本的収支差引額は、8,632千円である。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

損益計算書を当年度と前年度で比較したものは、次表のとおりである。

[損益計算書比較表]

(単位：円、%)

科 目	金 額 (税抜き)		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
営 業 収 益	9,024,457	8,993,557	30,900	0.3
農業集落排水使用料	9,024,457	8,993,557	30,900	0.3
営 業 費 用	63,561,267	62,755,425	805,842	1.3
処 理 場 費	32,889,399	32,062,019	827,380	2.6
減 価 償 却 費	30,649,909	30,693,406	△ 43,497	△ 0.1
資 産 減 耗 費	21,959	0	21,959	皆増
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 54,536,810	△ 53,761,868	△ 774,942	△ 1.4
営 業 外 収 益	60,903,420	61,405,974	△ 502,554	△ 0.8
他 会 計 補 助 金	41,677,000	42,151,000	△ 474,000	△ 1.1
長 期 前 受 金 戻 入 益	19,220,391	19,247,568	△ 27,177	△ 0.1
雑 収 益	6,029	7,406	△ 1,377	△ 18.6
営 業 外 費 用	5,637,884	6,178,524	△ 540,640	△ 8.8
支払利息及び企業債取扱諸費	2,890,065	3,387,070	△ 497,005	△ 14.7
雑 支 出	2,747,819	2,791,454	△ 43,635	△ 1.6
経 常 利 益 (△ 損 失)	728,726	1,465,582	△ 736,856	△ 50.3
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	728,726	1,465,582	△ 736,856	△ 50.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,178,600	1,713,018	1,465,582	85.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,907,326	3,178,600	728,726	22.9

ア 営業収益・営業費用

営業収益は 9,024 千円で、前年度と比べて 31 千円(0.3%)増加している。その要因は、農業集落排水使用料が 31 千円(0.3%)増加したためである。

営業費用は 63,561 千円で、前年度と比べて 806 千円(1.3%)増加している。その主な要因は、処理場費が 827 千円(2.6%)増加したためである。

イ 営業利益(△損失)

営業収益から営業費用を差し引いた結果は、54,537 千円の営業損失となり、前年度と比べて損失は 775 千円(1.4%)増加している。

ウ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は 60,903 千円で、前年度と比べて 503 千円(0.8%)減少している。その主な要因は、他会計補助金が 474 千円(1.1%)減少したためである。

営業外費用は 5,638 千円で、前年度と比べて 541 千円(8.8%)減少している。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 497 千円(14.7%)減少したためである。

[一般会計補助金(繰入金)の推移]

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
一般会計補助金(繰入金)	50,443	55,644	63,653	67,951	83,677
収 益 勘 定	33,000	26,945	31,453	42,151	41,677
資 本 勘 定	17,443	28,699	32,200	25,800	42,000

エ 経常利益(△損失)

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果は、729 千円の経常利益となり、前年度と比べて 737 千円(50.3%)減少している。

オ 当年度純利益(△損失)

当年度純利益は 729 千円となり、前年度と比べて 737 千円(50.3%)減少している。

カ 当年度未処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は 3,907 千円で、前年度と比べて 729 千円(22.9%)増加している。

なお、当年度において、利益剰余金の処分は行われていない。

キ 汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率

汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率は、次表のとおりである。

当年度農業集落排水事業における有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 805 円 23 銭で、前年度と比べて 104 円 83 銭増加し、使用料単価は 203 円 91 銭であり、前年度と比べて 7 円 45 銭増加している。使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した経費回収率は 25.32%である。

[汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率]

(単位：円／m³、%)

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
汚 水 処 理 原 価	644.39	510.67	554.70	700.40	805.23
使 用 料 単 価	204.76	213.80	215.04	196.46	203.91
経 費 回 収 率	31.78%	41.87%	38.77%	28.05%	25.32%

(注) 1 汚水処理原価＝汚水処理経費(公費負担分を除く)÷有収水量

2 経 費 回 収 率＝下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度末における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ 786,989 千円で、前年度と比べて 2,242 千円(0.3%)増加している。

[貸借対照表比較表]

(単位：千円、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
		金 額 (税抜き)	構成 比率	金 額 (税抜き)	構成 比率	増減額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	696,355	88.5	718,027	91.5	△ 21,672	△ 3.0
	有 形 固 定 資 産	696,355	88.5	718,027	91.5	△ 21,672	△ 3.0
	流 動 資 産	90,634	11.5	66,720	8.5	23,914	35.8
	現 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	預 金	88,971	11.3	65,070	8.3	23,901	36.7
	営 業 未 収 金	1,663	0.2	1,649	0.2	14	0.8
	営 業 外 未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	未収金貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
	資 産 合 計	786,989	100.0	784,747	100.0	2,242	0.3
負 債 の 部 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	115,960	14.7	139,259	17.7	△ 23,298	△ 16.7
	企 業 債	115,960	14.7	139,259	17.7	△ 23,298	△ 16.7
	流 動 負 債	41,593	5.3	35,742	4.6	5,851	16.4
	企 業 債	23,298	3.0	23,468	3.0	△ 169	△ 0.7
	営 業 未 払 金	5,155	0.7	7,630	1.0	△ 2,475	△ 32.4
	営 業 外 未 払 金	2,373	0.3	3,841	0.5	△ 1,468	△ 38.2
	そ の 他 未 払 金	9,900	1.3	0	0.0	9,900	皆増
	賞 与 引 当 金	723	0.1	698	0.1	25	3.6
	法定福利費引当金	144	0.0	105	0.0	39	37.1
	そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 延 収 益	547,438	69.6	528,476	67.3	18,961	3.6
	長 期 前 受 金	547,438	69.6	528,476	67.3	18,961	3.6
	負 債 合 計	704,990	89.6	703,477	89.6	1,514	0.2
	資 本 金	45,781	5.8	45,781	5.8	0	0.0
	資 本 金	45,781	5.8	45,781	5.8	0	0.0
	剰 余 金	36,217	4.6	35,489	4.5	729	2.1
	資 本 剰 余 金	27,292	3.5	27,292	3.5	0	0.0
	利 益 剰 余 金	8,925	1.1	8,196	1.0	729	8.9
	資 本 合 計	81,999	10.4	81,270	10.4	729	0.9
	負 債 資 本 合 計	786,989	100.0	784,747	100.0	2,242	0.3

ア 資産

資産合計は 786,989 千円で、固定資産が 696,355 千円(有形固定資産 696,355 千円)、流動資産が 90,634 千円となっている。

固定資産は、前年度と比べて 21,672 千円(3.0%)減少している。有形固定資産の減少は、減価償却によるものである。

次に、流動資産は前年度と比べて 23,914 千円(35.8%)増加している。その主な要因は、預金が 23,901 千円(36.7%)増加したためである。

イ 負債

負債は 704,990 千円(固定負債 115,960 千円、流動負債 41,593 千円、繰延収益 547,438 千円)で、前年度と比べて 1,514 千円(0.2%)増加している。

固定負債は、前年度と比べて 23,298 千円(16.7%)減少している。その要因は、企業債が 23,298 千円(16.7%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比べて 5,851 千円(16.4%)増加している。その要因は、営業未払金が 2,475 千円(32.4%)、営業外未払金が 1,468 千円(38.2%)減少したが、その他未払金が 9,900 千円(皆増)増加したためである。

繰延収益は、前年度と比べて 18,961 千円(3.6%)増加している。その要因は、長期前受金が 18,961 千円(3.6%)増加したためである。

なお、当年度末の企業債残高は次の表のとおりで、償還により前年度末と比べて 23,468 千円(14.4%)減少している。

[企業債残高等の推移]

(単位：円)

区 分	借入高	償還高	年度末残高
令和元年度	6,200,000	29,256,269	243,719,706
令和2年度	0	29,003,532	214,716,174
令和3年度	0	28,025,235	186,690,939
令和4年度	0	23,964,486	162,726,453
令和5年度	0	23,467,881	139,258,572

ウ 資本

資本合計は81,999千円(資本金45,781千円、剰余金36,217千円)で、前年度と比べて729千円(0.9%)増加している。

資本金は、前年度と比べて増減なしである。

剰余金は、前年度と比べて729千円(2.1%)増加している。その要因は、利益剰余金が729千円(8.9%)増加したためである。

なお、令和5年度末残高の利益剰余金は、8,925千円であり、うち未処分利益剰余金として3,907千円を翌年度繰越としている。

[資本金及び剰余金の変動]

(単位：千円)

（単位：千円）

区 分	資本金	剰 余 金					資本合計
		資本剰余金		利益剰余金			
		補助金	資本剰余金 合計	その他 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
令 和 4 年 度 末 残 高	45,781	27,292	27,292	5,018	3,179	8,196	81,270
令 和 4 年 度 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0
法 令 に よ る 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0
減 債 積 立 金 の 積 立 て	0	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	45,781	27,292	27,292	5,018	3,179	8,196	81,270
令 和 5 年 度 変 動 額	0	0	0	0	729	729	729
減 債 積 立 金 か ら の 組 入	0	0	0	0	0	0	0
一 般 会 計 補 助 金 か ら の 受 入	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 積 立 金 へ の 振 替	0	0	0	0	0	0	0
令 和 5 年 度 純 利 益	0	0	0	0	729	729	729
令 和 5 年 度 末 残 高	45,781	27,292	27,292	5,018	3,907	8,925	81,999

[剰余金処分計算書]

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和5年度末残高	45,781	27,292	3,907
議会の議決による処分数額	0	0	0
当年度処分数額	0	0	0
処 分 後 残 高	45,781	27,292	(翌年度繰越利益剰余金) 3,907

5 経営比較分析

総務省において、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」が公表されている。

これは、各公営企業において、経営比較分析表を活用することにより、経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを可能とするためのものである。

指標の比較については、次表のとおりである。

[経営比較分析表]

指 標 ()内は単位		算 出 式	令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体平均 (令和4年度)
経営 の 健全 性・ 効率 性	①経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.05	102.13	105.50
	②累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00	145.43
	③流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	217.91	186.67	38.40
	④企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計－一般会計負担額}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金}} \times 100$	0.00	0.00	900.82
	⑤経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	25.32	28.05	52.94
	⑥汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	805.23	700.40	303.28
	⑦施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	33.31	35.26	52.35
	⑧水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	96.74	96.62	84.39
老 朽 化 の 状 況	⑨有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	26.80	23.61	25.19
	⑩管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長下水道布設延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00
	⑪管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長下水道布設延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.03

(注) 令和5年度決算に係る経営比較分析表は現時点では未公表であるため、令和5年度の数値は決算審査資料の数値を採用している。

① 経常収支比率 「経常損益」

経常収支比率は、料金収入や他会計補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

令和5年度の経常収支比率は101.05%であったが、これは他会計補助金等によるものであり、経営改善に向けた取組が必要である。

② 累積欠損金比率 「累積欠損」

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金

のこと)の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。

本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

③ 流動比率 「支払能力」

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。

令和5年度の流動比率は 217.91%であり、類似団体平均と比べて高い比率となっている。

④ 企業債残高対事業規模比率 「債務残高」

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市では、平成29年度から繰出基準の精査に伴い、企業債残高対事業規模比率は0%で推移しているが、実際には企業債残高のピークは過ぎたものの企業債残高は残っており、経営上の大きな負担となっている。

⑤ 経費回収率 「料金水準の適切性」

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で 100%を下回っている場合、污水处理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

令和5年度は 25.32%であり、依然として類似団体平均と比べて低い経費回収率となっており、改善が必要である。

⑥ 污水处理原価 「費用の効率性」

有収水量 1 m³当たりの污水处理に要した費用であり、污水資本費・污水維持管理費の両方を含めた污水处理に係るコストを表した指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

令和5年度は 805.23 円であるが、本市は、1事業内に3地区の処理施設がそれぞれ設置されていることから、污水处理原価が類似団体平均よりも大きく上回ることになっている。

⑦ 施設利用率 「施設の効率性」

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、明確な数値基準はないと考えられているが、一般的には高い数値であることが望まれる。

令和5年度は33.31%であり、類似団体平均以下の数値で推移している。

⑧ 水洗化率 「使用料対象の捕捉」

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

令和5年度は96.74%であり、類似団体平均以上の数値で推移している。

⑨ 有形固定資産減価償却率 「施設全体の減価償却の状況」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。一般的には、数値が高いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

令和5年度は26.80%であり、類似団体平均と同程度の割合で推移している。

⑩ 管渠老朽化率 「管渠の経年化の状況」

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、平成6年供用開始で、事業開始から50年を経ても0%である。

⑪ 管渠改善率 「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

令和5年度は0%であり、管渠の更新投資は行われていない。

6 キャッシュ・フロー

このキャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ・フローを業務活動、投資活動及び財務活動の三つに区分して表示し、一事業年度の資金収支合計を表示している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、売却等によるもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。計画的に建設改良等を行っていれば、通常はマイナスとなる。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達や返済の財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、前年度と比べて次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書比較表]

(単位：円)

区 分	令和 5 年度 (税抜き)	令和 4 年度 (税抜き)	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	728,726	1,465,582	△ 736,856
減価償却費	30,649,909	30,693,406	△ 43,497
長期前受金戻入額	△ 19,220,391	△ 19,247,568	27,177
固定資産除却費	21,959	0	21,959
支払利息	2,890,065	3,387,070	△ 497,005
未収金の増減額 (△は増額)	△ 13,500	26,100	△ 39,600
賞与引当金の増減額 (△は減額)	64,000	408,000	△ 344,000
営業未払金の増減額 (△は減額)	△ 2,475,412	2,736,656	△ 5,212,068
営業外未払金の増減額 (△は減額)	△ 1,468,400	3,841,000	△ 5,309,400
その他流動負債の増減額 (△は減額)	0	0	0
小計 (A)	11,176,956	23,310,246	△ 12,133,290
利息の支払額 (B)	△ 2,890,065	△ 3,387,070	497,005
業務活動によるキャッシュ・フロー (C) = (A) + (B)	8,286,891	19,923,176	△ 11,636,285
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 9,000,000	0	△ 9,000,000
建設工事等未払金の増減額 (△は減額)	9,900,000	0	9,900,000
補助金の収入	42,000,000	25,800,000	16,200,000
資本的収入及び支出分特定収入消費税の圧縮記帳分	△ 3,818,181	△ 2,345,454	△ 1,472,727
投資活動によるキャッシュ・フロー (D)	39,081,819	23,454,546	15,627,273
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 23,467,881	△ 23,964,486	496,605
財務活動によるキャッシュ・フロー (E)	△ 23,467,881	△ 23,964,486	496,605
資金増減額 (F) = (C) + (D) + (E)	23,900,829	19,413,236	4,487,593
資金期首残高 (G)	65,070,481	45,657,245	19,413,236
資金期末残高 (H) = (F) + (G)	88,971,310	65,070,481	23,900,829

7 むすび

令和5年度の業務実績をみると、処理区域内人口は521人で、前年度と比べて11人減少した。人口普及率は前年度と変わりはないが、水洗化率は96.7%で前年度と比べて0.1ポイント上昇した。

経営成績をみると、消費税及び地方消費税を除く下水道事業収益は69,928千円、下水道事業費用は69,199千円で、損益収支の729千円を当年度純利益に計上したが、営業収益から営業費用を差し引いた営業収支は54,537千円の赤字であり、依然として費用は収益で賄えていない。他会計補助金に依存する状況が続いている。

また事業運営の基本となる汚水処理原価と使用料単価との関係では、汚水処理原価は805円23銭、使用料単価は203円91銭で、使用料単価を上回る601円32銭の差損が生じている。事業運営の基本となる汚水処理費用をどの程度使用料で賄えているかを表す指標である経費回収率は25.32%で、前年度と比べて2.73ポイント低下している。

次に財政状態をみると、経常収支比率は101.05%で、前年度と比べて1.08ポイント低下した。流動比率は217.91%で、前年度と比べて31.24ポイント上昇している。

農業集落排水事業会計においては、令和4年度から消費税及び地方消費税の納税義務者となったが、処理場の老朽化に伴う修繕費用の増加や処理区域内人口の減少により、大幅な使用料収入の増益は望めず、施設整備の企業債償還が続く等、厳しい経営状況である。

今後も他会計補助金に依存する状態が続くと考えられ、経営成績や財政状態を見通しながら、「京田辺市下水道ビジョン」及び「京田辺市下水道事業経営戦略」を基に、効率的で計画的に施設の維持管理を進め、持続可能な事業運営となるよう努められたい。